

# ＊北海道公報

発行 北海道  
(総務部法制文書課)  
電話 011-231-4111  
(内線 22-271)  
FAX 011-232-1385  
印刷 富士プリント(株)

目次

規則

○農地法施行細則の一部を改正する規則 (農地調整課) 六五

北海道教育委員会 (情報政策課) 六八

北海道人事委員会 (土地改良指導課) 六九

北海道監察本部 (土地改良指導課) 七〇

北海道警察本部 (土地改良指導課) 七〇

北海道地方労働委員会 (土地改良指導課) 七〇

北海道議会 (土地改良指導課) 七〇

北海道企業局 (土地改良指導課) 七〇

北海道建設改革推進本部設置規程の一部を改正する訓令 (構造改革推進課) 六八

告示 (情報政策課) 六八

○一般競争入札(物品の賃借)の実施 (土地改良指導課) 六九

○土地改良区の役員就任及び退任の届出 (土地改良指導課) 七〇

○道営土地改良事業変更計画の決定 (土地改良指導課) 七〇

○土地改良事業の計画変更の協議の適否の決定 (土地改良指導課) 七〇

○土地改良事業の計画変更の同意 (土地改良指導課) 七〇

○道営土地改良事業の工事の完了 (土地改良指導課) 七〇

○漁獲共済に係る規約についての同意の確認 (水産経営課) 七〇

○特定第二号漁業者に係る共済契約の締結についての同意の確認 (水産経営課) 七〇

○特定第三号漁業者に係る共済契約の締結についての同意の確認 (水産経営課) 七一

○区域内特定養殖業者に係る共済契約の締結についての同意の確認 (水産経営課) 七一

○特定調達契約に係る入札の公告 (水産経営課) 七一

○知事権限に係る保安林の指定の予定 (資源管理課) 七二

○公共測量の実施の通知 (治山課) 七二

○道路の区域の変更(二件) (建設部総務課) 七三

○道路の区域の変更及び供用の開始 (道路整備課) 七三

○第一種市街地再開発事業の事業計画の変更の認可 (道路整備課) 七四

○第一種市街地再開発事業の事業計画の変更の認可 (建築指導課) 七四

○第一種市街地再開発事業の事業計画の変更の認可 (建築指導課) 七四

○北海道の指定金融機関及び収納代理金融機関の一部改正 (経理課) 七四

○軽油引取税に係る特約業者の指定の取消し (税務課) 七四

○公募型プロポーザルの実施 (地域保健課) 七四

支庁告示

○建築基準法による一定の複数建築物の認定 七五

道教育庁胆振教育局告示

○特定調達契約(物品の購入)に係る入札の公告 七五

道公安委員会告示

○遊技機の認定及び型式の検定等の告示 七七

○警備業法の規定に基づく講習の実施 七八

道警察本部告示

○特定調達契約に係る落札者等の公示 七八

道警察本部公告

○平成十三年度(第二回)北海道警察官採用試験の実施 七九

石狩後志漁業調整委員会指示

○浜益川河口付近における「さけ・ます」採捕の制限 八一

公布された規則のあらまし

農地法施行細則の一部を改正する規則(規則第九十四号)

一 趣旨及び内容

農地法施行規則の改正に伴い、規定の整備を行うため、この規則を制定することとした。

二 施行期日

この規則は、公布の日から施行することとした。

規則

農地法施行細則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成十三年七月十七日

北海道規則第九十四号

農地法施行細則の一部を改正する規則

北海道知事 堀 達也

農林法施行細則（昭和四十五年北海道規則第百三十七号）の「昭を次のように改正する。」  
昭和四十六年法律第六十号「農地法第三十条の規定による許可申請書」を「農地法第三十条第一項の規定による許可申請書」と改め、同法第六十号の事項中「第八条」を「第八条第一項」とし、「第十五条の二」を「第十五条の三第一項」と改め、同法第六十号の事項の次に次の二事項を加へる。

(4) 農業生産法人が、従たる事務所（支店、支所、分場等）の所在地において耕作又は養畜の事業を行うため、農地又は採草放牧地に係る権利を取得しようとする場合には、4及び5の各事項について、法人全体に関するもののほか、その従たる事務所における該当事項についても記載すること。

昭和四十六年法律第六十号の事項を「昭和四十六年法律第六十号の事項の次に次の二事項を加へる。」

6 農地法第二十条第七項に規定する農業生産法人の要件に係る事項（別紙のとおり。）

注 権利を取得しようとする者が農業生産法人である場合にのみ記載すること。

「  
譲受人が農業生産法人のとき。  
農業協同組合が経営委託により権利を  
得る。」

昭和四十六年法律第六十号の事項を「昭和四十六年法律第六十号の事項の次に次の二事項を加へる。」

|                             |                                      |
|-----------------------------|--------------------------------------|
| 付表 1 農業生産法人関係権利移転（設定）調書（2部） | 「<br>農業協同組合が経営<br>委託により権利を<br>取得する。」 |
| 付表 2 経営委託に係る権利設定調書（2部）      |                                      |

|                 |                        |
|-----------------|------------------------|
| 経営委託により権利を取得すると | 付表 1 経営委託に係る権利設定調書（2部） |
|-----------------|------------------------|

「付表 3」を「付表 2」と改め、「場合で、次に「農業生産法人以外の」と改め、「付表 4」を「付表 3」とし、「付表 5」を「付表 4」とし、「付表 6」を「付表 5」とし、「付表 7」を「付表 6」とし、「付表 8」を「付表 7」とし、「付表 9」を「付表 8」とし、「付表 10」を「付表 9」と改め、同法第六十号の事項を「昭和四十六年法律第六十号の事項の次に次の二事項を加へる。」

別紙

農業生産法人の要件に係る事項

1 事業の状況

(1) 事業の種類

| 区分    | 農業の内容 | 関連事業等の内容 | その他の事業の内容 | 備考 |
|-------|-------|----------|-----------|----|
| 現在    |       |          |           |    |
| 権利取得後 |       |          |           |    |

注 1 農業の内容の欄には、法人が生産する農畜産物のうち、粗収益の50%を超えると認められるものの名称を記載すること。ただし、いずれの農畜産物の粗収益も50%を超えない場合は、粗収益の多いものから順に三つの農畜産物の名称を記載すること。

2 「関連事業等」とは、次に掲げる事業をいう。

- (1) 耕作又は養畜の事業に関連する農畜産物を原料又は材料として使用する製造又は加工に係る事業
  - (2) 耕作又は養畜の事業に関連する農畜産物の貯蔵、運搬又は販売に係る事業
  - (3) 耕作又は養畜の事業に関連する農業生産に必要な資材の製造に係る事業
  - (4) 耕作又は養畜の事業に関連する農作業の受託に係る事業
  - (5) 農業と併せて行う林業
  - (6) 農事組合法人が行う共同施設の設置又は農作業の共同化に関する事業
- 3 権利取得後の欄には、権利を取得しようとする農地又は採草放牧地（以下「農地等」という。）を耕作又は養畜の事業に供することとなる日の属する事業年度以後の状況を記載すること。

(2) 事業の実施状況及び事業計画

| 区分   | 分  | 農業及び関連事業等 | 左記以外の事業 | 備考 |
|------|----|-----------|---------|----|
| 実施状況 | 年度 |           | 円       |    |
|      | 年度 |           |         |    |
|      | 年度 |           |         |    |
| 事業計画 | 年度 |           |         |    |
|      | 年度 |           |         |    |
|      | 年度 |           |         |    |

注 実施状況の各欄には、その法人の決算が確定している事業年度のうち許可申請前3年度分の売上高をそれぞれ記載し（実績のない場合には空欄）、事業計画の

## 2 構成員の状況

注1 議決権又は株式の数の欄には、有限会社にあつては出資持分を記載し、株式会社にあっては株式（議決権のあるものに限る。）の数を記載すること。

社にあっては株式（議決権のあるものに限る。）の数を記載すること。

2 年間農業従事日数の欄の「前年度実績」には、許可申請の日の属する事業年度の  
前年度において法人の行う耕作又は養畜の事業及び関連事業等（以下「農業」  
という。）に常時従事している構成員の農業への年間従事日数を記載し、「見込  
み」には、権利を取得しようとする農地等を耕作又は養畜の事業に供すること  
なる日の属する事業年度における農業への年間従事日数の見込みを記載すること。  
なお、「年間農業従事日数」には、農業部門における労務管理や市場開拓等に  
従事した日数も含まれるものとする。

に事した日数も含まれるものとする。

3 法人と構成員との取引関係等の内容の欄には、法人から生産物を購入している食品会社、法人に農作業を委託している農家、法人に肥料を販売する肥料会社、法人と特許権の専用実施権の設定を行っている種苗会社等具体的に記載すること。

### 3 業務執行役員の状況

|  |  |  |  |  |  |  |
|--|--|--|--|--|--|--|
|  |  |  |  |  |  |  |
|--|--|--|--|--|--|--|

注1 住所の欄には、農事組合法人にあっては理事、合名会社又は合資会社にあっては業務執行権を有する社員、株式会社又は有限会社にあっては取締役（以下「業務執行役員」という。）が生活の本拠としている場所を記載すること。

なお、「年間農業従事日数」には、農業部門における労務管理及び市場開拓等に従事した日数も含まれるものとする。

3 年間農作業従事日数の欄の「前年度実績」には、許可申請の日の属する事業年度の前年度において業務執行役員が行った農業への年間従事日数の内数として、その行った耕うん、播種、施肥、刈取り等の農作業に従事した年間日数を記載し、「見込み」には、権利を取得しようとする農地等を耕作又は養畜の事業に供することとなる日の属する事業年度において業務執行役員が行うこととなる農業への年間従事日数の内数として、その行う耕うん、播種、施肥、刈取り等の農作業に従事する年間日数の見込みを記載すること。

#### 4 添付する書類

(1) 定款の写し

(2) 農業生産法人が農事組合法人、株式会社又は有限会社である場合は、その組合員名簿、株主名簿又は社員名簿の写し

(3) 農業生産法人の構成員に農地法第2条第7項第2号に掲げる者がいる場合は、その構成員とその法人との間で締結された契約書の写しその他のその構成員が同号に掲げる者であることを証する書面

別記第三十五号様式その一の7の(2)の事項中「団体」を「農林生産法人以外の団体」に、「惣括」を「又は惣括の写し」に改め、「管理方法」の次に「記載した書画」を加え、同事項の次に次の一事項を加える。

(3) 申込者が農業生産法人であるときは、5の事項により添付することとされているもののほか、申込みに係る土地等につき耕作又は養畜の事業に従事すべき人員の数及び管理方法を記載した書面

別記第三十五号様式その一中7の事項を8の事項とし、6の事項を7の事項とし、5の事項を6の事項とし、4の事項の次に次のように加える。

5 農地法第2条第7項の農業生産法人の要件に係る事項（別記第1号様式の別紙のとおり。）

注 申込者が農業生産法人である場合にのみ記載すること。

## 附則

この規則は、公布の日から施行する。

北海道  
北海道教育委員会  
北海道人事委員会  
北海道監査委員  
北海道警察本部  
北海道地方労働委員会  
北海道議会  
北海道企業局

第4項中「知事室長」の次に「職員監」を加える。  
第4条第2項を次のように改める。  
2 副本部長は、本部長を補佐する。  
第4条に次の1項を加える。  
3 本部長に事故があるときは、副本部長のうちから、本部長があらかじめ指名する者がその職務を代理する。  
附 則  
この訓令は、平成13年7月17日から施行する。

北海道  
北海道教育委員会  
北海道人事委員会  
北海道監査委員  
北海道警察本部  
北海道地方労働委員会  
北海道議会  
北海道企業局

庁 中 一 般 局

北海道構造改革推進本部設置規程の一部を改正する訓令を次のように定める。  
平成13年7月17日

北海道知事堀達也  
北海道教育委員会委員長小林純幸  
北海道人事委員会委員長小杉本治  
北海道代表監査委員谷山慶藏  
北海道警察本部部長藤田高夫  
北海道地方労働委員会会長藤本昭夫  
北海道議会議長酒井芳秀  
北海道公営企業管理者西川利

北海道構造改革推進本部設置規程の一部を改正する訓令

北海道構造改革推進本部設置規程（平成11年北海道・北海道教育委員会・北海道人事委員会・北海道監査委員・北海道警察本部・北海道地方労働委員会・北海道議会・北海道企業局訓令第1号）の一部を次のように改正する。

第3条第3項中「副知事」の次に「出納長、公営企業管理者及び教育長」を加え、同条

知 長

北海道告示第1227号

次のとおり一般競争入札（以下「入札」という。）を実施する。  
平成13年7月17日

北海道知事 堀 達 也

1 入札に付する事項

- (1) 調達をする賃借物品等の名称及び数量  
電子計算機（サーバ機器等）一式（1月当たりの単価）
- (2) 調達をする賃借物品等の仕様等  
入札説明書及び要求仕様書による。
- (3) 納 入 期 日 平成13年8月24日（金）
- (4) 契 約 期 間 平成13年8月24日から平成14年3月31日まで。ただし、予算の範囲内で、平成17年8月23日を限度に当該契約期間を延長することが有り得る。
- (5) 納 入 場 所 北海道札幌市中央区北3条西6丁目  
北海道本庁舎塔屋

2 入札に参加する者に必要な資格

次のいずれにも該当すること。

- (1) 平成13年北海道告示第19号に規定する物品の賃貸借の資格を有すること。
- (2) 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。
- (3) 当該物品の障害発生時等に、速やかな対応のとれる体制を有すること。
- (4) 当該物品に関し、要求仕様書に記載の要件等を満たしていることを証明した者であること。

3 条件付一般競争入札参加資格の審査

- (1) この入札は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「政令」という。）第

|                                                                                                                           |                                                                                        |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------|
| 167条の5の2の規定による条件付一般競争入札であるので、入札に参加しようとする者は、アからウまでに定めるところにより、2の(3)及び(4)に掲げる資格を有するかどうかの審査の申請をしなければならない。                     |                                                                                        |
| ア 申請の時期                                                                                                                   | 平成13年7月17日から25日まで                                                                      |
| イ 申請の方法                                                                                                                   | 申請書類の提出先の指示により作成した申請書類を提出しなければならない。                                                    |
| ウ 申請書類の提出先                                                                                                                | 郵便番号 060 - 8588 北海道札幌市中央区北3条西6丁目<br>北海道総合企画部情報政策課<br>電話番号 011 - 231 - 4111 内線 23 - 228 |
| (2) 審査を行ったときは、審査結果を申請者に通知する。                                                                                              |                                                                                        |
| 4 契約条項を示す場所                                                                                                               | 北海道札幌市中央区北3条西6丁目<br>北海道総合企画部情報政策課                                                      |
| 5 入札執行の場所及び日時                                                                                                             |                                                                                        |
| (1) 入札場所                                                                                                                  | 北海道札幌市中央区北1条西7丁目<br>プレイスト1・7 6階共用会議室                                                   |
| (2) 入札日時                                                                                                                  | 平成13年7月30日(月) 午前10時                                                                    |
| (3) 開札場所                                                                                                                  | (1)に同じ。                                                                                |
| (4) 開札日時                                                                                                                  | (2)に同じ。                                                                                |
| 6 入札保証金及び契約保証金                                                                                                            |                                                                                        |
| 入札保証金及び契約保証金は、免除する。                                                                                                       |                                                                                        |
| 7 入札説明書の交付に関する事項                                                                                                          |                                                                                        |
| (1) 交付場所                                                                                                                  | 北海道札幌市中央区北3条西6丁目<br>北海道総合企画部情報政策課                                                      |
| (2) 交付方法                                                                                                                  | (1)の場所で交付する。                                                                           |
| 8 郵便等による入札郵便及び電報による入札は認めない。                                                                                               |                                                                                        |
| 9 落札者の決定方法                                                                                                                |                                                                                        |
| 北海道財務規則(昭和45年北海道規則第30号。以下「財務規則」という。)第151条第1項の規定により定めた予定価格(1月当たりの単価)の制限の範囲内であって最低の価格(1月当たりの単価)をもって入札(有効な入札に限る。)した者を落札者とする。 |                                                                                        |
| 10 契約書作成の要否                                                                                                               |                                                                                        |
| 11 その他                                                                                                                    |                                                                                        |
| (1) 開札の時ににおいて、2に規定する資格を有しない者のした入札、財務規則第154条各                                                                              |                                                                                        |

号に掲げる入札及びこの公告に定める入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

(2) 入札金額等に係る消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の取扱い  
落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札に参加する者は消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった1月当たりの契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(3) 消費税等課税事業者等の申出  
落札者となった者は、落札決定後速やかに消費税等の課税事業者であるか免税事業者であるかを申し出ること。ただし、落札者が共同企業体の場合であって、その構成員の一部に免税事業者がいるときは、共同企業体消費税等免税事業者届出書を提出すること。

(4) 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地  
ア 名 称 北海道総合企画部情報政策課  
イ 所 在 地 郵便番号 060 - 8588 北海道札幌市中央区北3条西6丁目  
電話番号 011 - 231 - 4111 内線 23 - 228

(5) この入札の執行は、公開する。

(6) 詳細は、入札説明書による。

北海道告示第1228号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第18条第16項の規定により、北見土地改良区から、次のとおり役員の就任及び退任の届出があった。

平成13年7月17日

| 就退任の別 | 就退任年月日     | 理事・監事の別 | 氏名    | 住 宅              | 北海道知事 堀 達 也 所 |
|-------|------------|---------|-------|------------------|---------------|
| 就 任   | 平成13. 7. 1 | 理 事     | 吉田 幹雄 | 常呂郡端野町字二区1277番地1 |               |
| 同     | 同          | 同       | 今田 俊博 | 北見市常川714番地の5     |               |
| 同     | 同          | 同       | 矢萩 徹  | 同 広郷816番地の4      |               |
| 同     | 同          | 同       | 平澤 一男 | 常呂郡端野町字三区295番地7  |               |
| 同     | 同          | 同       | 畑中 豊作 | 北見市東相内町337番地     |               |
| 同     | 同          | 同       | 川岸 一三 | 同 豊田212番地の10     |               |
| 同     | 同          | 同       | 田中 茂行 | 同 東相内町90番地の4     |               |
| 同     | 同          | 同       | 橋場 親  | 同 上仁頃206番地       |               |
| 同     | 同          | 同       | 桂 惟夫  | 同 高栄西町6丁目2番5号    |               |
| 同     | 同          | 監 事     | 寺山 誠次 | 同 大正129番地        |               |

|    |             |    |       |                  |
|----|-------------|----|-------|------------------|
| 就任 | 平成13. 7. 1  | 監事 | 本田 豊身 | 北見市相内町97番地       |
| 同  | 同           | 同  | 菊田 幹雄 | 同 小泉382番地の7      |
| 退任 | 平成13. 6. 30 | 理事 | 吉田 幹雄 | 常呂郡端野町字二区1277番地1 |
| 同  | 同           | 同  | 木村 好雄 | 北見市常川42番地        |
| 同  | 同           | 同  | 矢萩 徹  | 同 広郷816番地の4      |
| 同  | 同           | 同  | 平澤 一男 | 常呂郡端野町字三区295番地7  |
| 同  | 同           | 同  | 畑中 豊作 | 北見市東相内町337番地     |
| 同  | 同           | 同  | 吉村 利光 | 同 豊田286番地        |
| 同  | 同           | 同  | 田中 茂行 | 同 東相内町90番地の4     |
| 同  | 同           | 同  | 橋場 規  | 同 上仁頃206番地       |
| 同  | 同           | 同  | 桂 惟夫  | 同 高栄西町6丁目2番5号    |
| 同  | 同           | 監事 | 寺山 誠次 | 同 大正129番地        |
| 同  | 同           | 同  | 飯田 庄一 | 同 西相内74番地        |
| 同  | 同           | 同  | 市田 信一 | 同 小泉447番地の2      |

北海道告示第1229号

道営土地改良（北原幹線地区ため池等整備〔用排水施設整備〕）事業の土地改良事業変更計画を定めた。

その関係書類は、北海道上川支庁に備え置いて、平成13年7月18日から20日間、一般の縦覧に供する。

平成13年7月17日

北海道知事 堀 達也

北海道告示第1230号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第96条の3第5項において準用する同法第8条第1項の規定により、津別町を行う土地改良（豊永地区基盤整備促進〔基盤整備〕）事業の土地改良事業計画の変更の協議について審査の結果、適当と決定した。

その関係書類は、北海道網走支庁に備え置いて、平成13年7月18日から20日間、一般の縦覧に供する。

平成13年7月17日

北海道知事 堀 達也

北海道告示第1231号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第96条の3第5項において準用する同法第10条第1項の規定により、平成13年7月6日、興部町を行う土地改良（興部地区農村総合整備（農業

用排水、農道））事業の土地改良事業計画の変更に同意した。

平成13年7月17日

北海道知事 堀 達也

北海道告示第1232号

次のとおり道営土地改良事業の工事を完了したので、土地改良法（昭和24年法律第195号）第113条の2第3項の規定により公告する。

平成13年7月17日

北海道知事 堀 達也

| 地区名 | 事業の種類                        | 完了年月日      |
|-----|------------------------------|------------|
| 九重  | 土地改良総合整備〔担い手整備型〕（農業用排水）（暗さよ） | 平成11.12.10 |
| 同   | 同                            | 同 10. 9.10 |
| 同   | 同                            | 同 12.12.11 |

北海道告示第1233号

漁業災害補償法（昭和39年法律第158号）第105条の2第3項の規定による届出があった次の加入区に係る特定第1号漁業者の規約の設定について、同条第1項の規定による同意があったものと認める。

平成13年7月17日

北海道知事 堀 達也

こんぶをとる漁業  
加入区 枝幸

北海道告示第1234号

漁業災害補償法（昭和39年法律第158号）第108条の2第6項において準用する同法第105条の2第3項の規定による届出があった次の区域及び区分に係る特定第2号漁業者の共済契約の申込みについて、同法第108条の2第2項の規定による同意があったものと認める。

平成13年7月17日

北海道知事 堀 達也

| 区域区分 | 分              |
|------|----------------|
| 区内   | ほっき貝けたびき網漁業    |
| 同    | ほっき貝けたびき網以外の漁業 |
| 門別   | ほっき貝けたびき網漁業    |
| 同    | ほっき貝けたびき網以外の漁業 |

北海道告示第1235号

漁業災害補償法（昭和39年法律第158号）第108条の2第6項において準用する同法第105条の2第3項の規定による届出があった次の区域及び区分に係る特定第3号漁業者の共済契約の申込みについて、同法第108条の2第3項の規定による同意があったものと認める。

平成13年7月17日

北海道知事 堀 達 也

| 区 域             | 区 分 |
|-----------------|-----|
| 猿 払 秋 田 漁 業     |     |
| 抜 海 同 漁 業       |     |
| 留 萌 同 漁 業       |     |
| 厚 岸 同 漁 業       |     |
| ウ ト 同 漁 業       |     |
| 斜 里 第 一 同 漁 業   |     |
| 古 平 同 漁 業       |     |
| 余 市 同 漁 業       |     |
| 寿 都 同 漁 業       |     |
| 虎 杖 浜 同 漁 業     |     |
| 苫小牧・厚真・鶴川 同 漁 業 |     |
| 同 秋 田 同 漁 業     |     |

北海道告示第1236号

漁業災害補償法（昭和39年法律第158号）第125条の8第3項において準用する同法第105条の2第3項の規定による届出があった次の加入区に係る区域内特定養殖業者の共済契約の申込みについて、同法第125条の8第1項の規定による同意があったものと認める。

平成13年7月17日

北海道知事 堀 達 也

ほたて貝養殖業 小樽、新冠、宗谷

北海道告示第1237号

次のとおり一般競争入札（以下「入札」という。）を実施する。  
なお、この入札に係る調達は、1994年4月15日ララケシュで作成された政府調達に関する協定の適用を受ける。

平成13年7月17日

北海道知事 堀 達 也

1 入札に付する事項

(1) 調達をする特定役務の名称及び数量 漁業取締船海王丸上架修理工事 一式  
(2) 調達をする特定役務の仕様等 入札説明書による。

(3) 履 行 期 日 平成13年10月11日

(4) 履 行 場 所 造船所

2 入札に参加する者に必要な資格

次のいずれにも該当すること。

(1) 平成13年北海道告示第19号に規定する船舶の建造又は修理の資格を有すること。

(2) 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。

(3) 総トン数300トン型船舶（鋼船）の修理の能力を持っていること。

(4) 造船所内に乾ドック又は乾ドックに準ずる設備（特種上架台及び斜路）を有すること。

3 条件付一般競争入札参加資格の審査

(1) この入札は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「政令」という。）第167条の5の2の規定による条件付一般競争入札であるので、入札に参加しようとする者は、アからウまでに定めるところにより、2の(3)及び(4)に掲げる資格を有するかどうかの審査を申請しなければならない。

ア 申 請 の 時 期 平成13年7月17日から30日まで

イ 申 請 の 方 法 申請書類の提出先の指示により作成した申請書類を提出しなければならない。

ウ 申請書類の提出先 郵便番号 060 - 8588 北海道札幌市中央区北3条西6丁目

北海道水産林務部資源管理課

電話番号 011 - 231 - 4111 内線 28 - 423

(2) 審査を行ったときは、審査結果を申請者に通知する。

4 契約条項を示す場所

北海道札幌市中央区北3条西6丁目

北海道水産林務部資源管理課

5 入札執行の場所及び日時

(1) 入 札 場 所 北海道札幌市中央区北3条西6丁目 北海道庁10階1号会議室（郵送による場合は、郵便番号 060 - 8588 北海道札幌市

中央区北3条西6丁目 北海道水産林務部資源管理課）

(2) 入 札 日 時 平成13年8月28日 午後2時（郵送による場合は、必着）

(3) 開 札 場 所 (1)に同じ。

(4) 開 札 日 時 (2)に同じ。

6 入 札 保 証 金

(1) 入札に参加しようとする者は、その者の見積もった契約金額（消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）相当額を含む。）の100分の5に相当する額以上の入札

第1280号

報 告 公 開 規 則

|             |                                                                                                                                                                               |
|-------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 保証金を納付すること。 |                                                                                                                                                                               |
| (2)         | 入札保証金の納付の免除、納付方法等は、政令第167条の7及び北海道財務規則（昭和45年北海道規則第30号。以下「財務規則」という。）第147条から第150条までの定めるところによる。                                                                                   |
| 7           | 入札説明書の交付に関する事項                                                                                                                                                                |
| (1)         | 交 付 場 所<br>北海道札幌市中央区北3条西6丁目<br>北海道水産林務部資源管理課<br>電話番号 011 - 231 - 4111 内線 28 - 423                                                                                             |
| (2)         | 交 付 方 法<br>(1)の場所で交付する。                                                                                                                                                       |
| 8           | 落札者の決定方法<br>財務規則第151条第1項の規定により定めた予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札（有効な入札に限る。）した者を落札者とする。                                                                                                |
| 9           | 契約書作成の要否                                                                                                                                                                      |
| 10          | その他の                                                                                                                                                                          |
| (1)         | 開札の時に、2に規定する資格を有しない者のした入札、財務規則第154条各号に掲げる入札及びこの公告に定める入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。                                                                                                  |
| (2)         | 入札金額等に係る消費税等の取扱い                                                                                                                                                              |
| ア           | 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札に参加する者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。 |
| イ           | 落札者となった者は、落札決定後速やかに消費税等の課税事業者であるか免税事業者であるかを申し出ること。ただし、落札者が共同企業体の場合であって、その構成員の一部に免税事業者がいるときは、共同企業体消費税等免税事業者申出書を提出すること。                                                         |
| (3)         | 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地                                                                                                                                                       |
| ア           | 名 称<br>北海道水産林務部資源管理課                                                                                                                                                          |
| イ           | 所 在 地<br>郵便番号 060 - 8588 北海道札幌市中央区北3条西6丁目<br>北海道水産林務部資源管理課<br>電話番号 011 - 231 - 4111 内線 28 - 423                                                                               |
| (4)         | 契約の手続において使用する言語及び通貨<br>日本語及び日本国通貨                                                                                                                                             |
| (5)         | この入札及び契約は、調達手続の停止等が有り得る。                                                                                                                                                      |

|                                                                                |                                                                                                                                                                                                 |
|--------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (6) この入札の執行は、公開する。                                                             |                                                                                                                                                                                                 |
| (7)                                                                            | 詳細は、入札説明書による。                                                                                                                                                                                   |
| 11                                                                             | Summary                                                                                                                                                                                         |
| A.                                                                             | Nature and quantity of the services to be procured : Fishery inspection vessel                                                                                                                  |
|                                                                                | KAIJU-MARU Repair Service 1 Set.                                                                                                                                                                |
| B.                                                                             | Bid tendering date and time : 2 : 00 P. M., August 28, 2001.                                                                                                                                    |
| C.                                                                             | Contact point for notice : Marine Resource Management Division, Department of Fisheries and Forestry, Hokkaido Government, Kita 3-Jo, Nishi 6-Chome, Chuon-Ku, Sapporo, Hokkaido 060-8588 Japan |
|                                                                                | Phone : 011-231-4111 Ext. 28-423                                                                                                                                                                |
| <b>北海道告示第1238号</b>                                                             |                                                                                                                                                                                                 |
| 森林法（昭和26年法律第249号）第25条の2第1項の規定により、次のように保安林を指定する予定である。                           |                                                                                                                                                                                                 |
| 平成13年7月17日                                                                     |                                                                                                                                                                                                 |
| 1                                                                              | 保安林予定森林の所在<br>勇払郡厚真町字幌内717の1（次の図に示す部分に限る。）                                                                                                                                                      |
| 場所                                                                             | 北海道知事 堀 達 也                                                                                                                                                                                     |
| 2                                                                              | 指 定 の 目 的<br>土砂の流出の防備                                                                                                                                                                           |
| 3                                                                              | 指 定 施 業 要 件                                                                                                                                                                                     |
| (1)                                                                            | 立木の伐採の方法                                                                                                                                                                                        |
| ア                                                                              | 主伐は、択伐による。                                                                                                                                                                                      |
| イ                                                                              | 主伐として伐採をすることができるとする立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものである。                                                                                                                               |
| ウ                                                                              | 間伐に係る森林は、次のとおりとする。                                                                                                                                                                              |
| (2)                                                                            | 立木の伐採の限度<br>次のとおりとする。                                                                                                                                                                           |
| （「次の図」及び「次のとおり」は、省略し、その図面及び関係書類を北海道胆振支庁経済部林務課及び厚真町役場に備え置いて縦覧に供する。）             |                                                                                                                                                                                                 |
| <b>北海道告示第1239号</b>                                                             |                                                                                                                                                                                                 |
| 札幌開発建設部長から、次のとおり公共測量を実施する旨、測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定による通知があった。 |                                                                                                                                                                                                 |
| 平成13年7月17日                                                                     |                                                                                                                                                                                                 |
| 北海道知事 堀 達 也                                                                    |                                                                                                                                                                                                 |

- 1 (1) 作業種類  
(2) 作業期間  
(3) 作業地域

公共測量（3級基準点移設）  
平成13年6月4日から8月31日まで  
長沼町
- 2 (1) 作業種類  
(2) 作業期間  
(3) 作業地域

公共測量（3級基準点測量）  
平成13年7月13日から8月23日まで  
浦臼町

北海道告示第1240号  
道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。  
その関係図面は、北海道建設部道路整備課及び次の縦覧場所に備え置いて、告示の日から2週間、一般の縦覧に供する。  
平成13年7月17日

北海道知事 堀 達 也

| 1 道路の種類<br>2 道路の路線名、区域及び縦覧場所<br>路 線 名 区 間 | 変更前後の別                                           | 敷地の幅員            | 延長      | 国道等との重複区間 | 縦 覧 場 所    |
|-------------------------------------------|--------------------------------------------------|------------------|---------|-----------|------------|
| 愛 別 当 麻 旭 川 線                             | 旭川市永山町16丁目272番地先から旭川市東旭川町桜岡239番1地先まで             | 14.54mから28.50mまで | 444.00m | —         | 北海道旭川土木現業所 |
|                                           | 前                                                | 14.54mから28.50mまで | 444.00m | —         |            |
|                                           | 後                                                | 10.99mから29.25mまで | 469.00m | —         |            |
|                                           | 後                                                | 22.50mから43.50mまで | 423.18m | —         | 同          |
| 新 旭 川 停 車 場 線                             | 旭川市東1条4丁目2番1地先から旭川市大町2条1丁目6番182地先まで              | 22.50mから43.50mまで | 423.18m | —         |            |
|                                           | 前                                                | 22.50mから43.50mまで | 423.18m | —         |            |
|                                           | 後                                                | 22.50mから68.00mまで | 423.18m | —         |            |
|                                           | 後                                                | 14.50mから14.50mまで | 445.00m | —         | 同          |
| ベベルイ中富良野停車場線                              | 空知郡中富良野町字中富良野1811番17地先から空知郡中富良野町字中富良野1811番12地先まで | 19.50mから24.00mまで | 445.00m | —         |            |
|                                           | 前                                                | 14.50mから14.50mまで | 445.00m | —         |            |
|                                           | 後                                                | 24.00mまで         | 445.00m | —         |            |

北海道告示第1241号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。  
その関係図面は、北海道建設部道路整備課及び北海道札幌土木現業所に備え置いて、告示の日から2週間、一般の縦覧に供する。  
平成13年7月17日

北海道知事 堀 達 也

| 1 道路の種類<br>2 路 線 名<br>3 道路の区域 | 道 道<br>札幌夕張線 | 間 | 変更前後の別 | 敷地の幅員 | 延 長 | 国道等との重複区間 |
|-------------------------------|--------------|---|--------|-------|-----|-----------|
|                               |              |   |        |       |     |           |

|                              |   |                  |         |   |
|------------------------------|---|------------------|---------|---|
| 夕張市千代田3番26号地先から夕張市若菜2番3号地先まで | 前 | 18.00mから34.00mまで | 249.00m | — |
|                              | 前 | 18.00mから69.00mまで | 256.60m | — |
|                              | 後 | 18.00mから34.00mまで | 249.00m | — |
|                              | 後 | 18.00mから69.00mまで | 256.60m | — |
|                              | 後 | 12.00mから37.00mまで | 286.50m | — |

北海道告示第1242号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更し、同条第2項の規定により道路の供用を開始する。

その関係図面は、北海道建設部道路整備課及び北海道網走土木現業所に備え置いて、告示の日から2週間、一般の縦覧に供する。

平成13年7月17日

北海道知事 堀 達也

|   |                                          |          |        |                  |           |
|---|------------------------------------------|----------|--------|------------------|-----------|
| 1 | 道路の種類                                    | 道路       |        |                  |           |
| 2 | 路線名                                      | 留辺蘂浜佐呂間線 |        |                  |           |
| 3 | 道路の区域                                    | 間        | 変更前後の別 | 敷地の幅員            | 延長        |
|   |                                          |          |        |                  | 国道等との重複区間 |
|   | 常呂郡佐呂間町字知来775番13地先から常呂郡佐呂間町字知来709番14地先まで |          | 前      | 29.80mから41.90mまで | 763.92m   |
|   |                                          |          | 後      | 20.90mから42.00mまで | 763.92m   |
|   |                                          |          |        |                  | —         |

北海道告示第1243号

都市再開発法（昭和44年法律第38号）第38条第1項の規定により、次のとおり第一種市街地再開発事業の事業計画の変更を認可した。

平成13年7月17日

北海道知事 堀 達也

- |   |          |                  |
|---|----------|------------------|
| 1 | 組合の名称    | 留萌十字街西地区市街地再開発組合 |
| 2 | 事務所の所在地  | 留萌市本町3丁目26番地     |
| 3 | 設立認可の年月日 | 平成11年2月26日       |

- |   |          |                          |
|---|----------|--------------------------|
| 4 | 事業施行期間   | 平成11年2月26日から平成13年9月30日まで |
| 5 | 変更の内容    | 事業施行期間                   |
|   | 変更前      | 平成11年2月26日から平成13年5月31日まで |
|   | 変更後      | 平成11年2月26日から平成13年9月30日まで |
| 6 | 変更の認可年月日 | 平成13年7月9日                |

北海道告示第1244号

平成10年北海道告示第1942号（北海道の指定金融機関及び収納代理金融機関）の一部を次のように改正する。

平成13年7月17日

北海道知事 堀 達也

- |   |             |     |     |      |
|---|-------------|-----|-----|------|
| 2 | 収納代理金融機関の表中 |     |     |      |
|   | 「空知商工信用組合   | 美 美 | 唄 市 | 同    |
|   | 道 央 信 用 組 合 | 滝 市 | 同   | を    |
|   | 「空知商工信用組合   | 美 唄 | 市 同 | 同」に改 |
|   | める。         |     |     |      |

公

知

地方税法（昭和25年法律第226号）第700条の6の4第3項の規定により、次の特約業者の指定を取り消した。

平成13年7月17日

北海道知事 堀 達也

- |   |                     |                 |
|---|---------------------|-----------------|
| 1 | (1) 氏名又は名称          | 士別ツバメ石油株式会社     |
| 2 | (2) 代表者の氏名          | 松ヶ平五十治          |
| 3 | (3) 主たる事務所又は事業所の所在地 | 士別市大通北1丁目1601番地 |
| 4 | (4) 指定の取消年月日        | 平成13年5月1日       |
| 2 | (1) 氏名又は名称          | 剣淵石油株式会社        |
| 3 | (2) 代表者の氏名          | 山根 省二           |
| 4 | (3) 主たる事務所又は事業所の所在地 | 上川郡剣淵町1811番地    |
| 4 | (4) 指定の取消年月日        | 平成13年5月1日       |

次のとおりプロポーザルの提出を要請する。

|                                                                                                                         |                                                                                                                                                       |                                                                                                                                                                                                        |  |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| 平成13年7月17日                                                                                                              |                                                                                                                                                       | 北海道知事 堀 達 也                                                                                                                                                                                            |  |
| 1 業 務 概 要                                                                                                               |                                                                                                                                                       |                                                                                                                                                                                                        |  |
| (1) 業 務 名                                                                                                               | 「すこやか北海道21シンポジウム」開催事業                                                                                                                                 |                                                                                                                                                                                                        |  |
| (2) 業務内容                                                                                                                | 道民の主體的な健康づくり運動を推進し、健康寿命を延ばすことを目的として本年3月に策定した「北海道健康づくり基本指針～すこやか北海道21～」を広く道民に普及啓発するためのシンポジウムの開催                                                         |                                                                                                                                                                                                        |  |
| (3) 履行期限                                                                                                                | 平成13年10月3日                                                                                                                                            |                                                                                                                                                                                                        |  |
| 2 参加資格及び特定基準                                                                                                            |                                                                                                                                                       |                                                                                                                                                                                                        |  |
| (1) 企画提案の提出者に要求される資格                                                                                                    | ア セミナー、シンポジウムの企画運営を業としている者であること。<br>イ 道内に本社、支社、支店又は営業所を有している者であること。                                                                                   |                                                                                                                                                                                                        |  |
| (2) 企画提案の特定基準                                                                                                           | ア 基調講演<br>テーマ、基調講演者の選定<br>シンポジウム<br>テーマ、コーディネーター、シンボジストの選定<br>ウ 開催告知<br>ボスター、リーフレットのデザイン<br>エ 会場レイアウト<br>会場案内表示、看板のデザイン<br>オ 企業概要<br>実施体制等            |                                                                                                                                                                                                        |  |
| 3 手 続 等                                                                                                                 |                                                                                                                                                       |                                                                                                                                                                                                        |  |
| (1) 担当部局                                                                                                                | 北海道保健福祉部地域保健課<br>郵便番号 060 - 8588 札幌市中央区北3条西6丁目<br>電話番号 011 - 231 - 4111 内線 25 - 465<br>ファクシミリ 011 - 232 - 8314<br>メールアドレス chihoeiyo2@pref.hokkaido.jp |                                                                                                                                                                                                        |  |
| (2) 説明書の交付期間及び交付場所                                                                                                      | 平成13年7月17日から23日まで（土曜日及び日曜日を除く。交付時間は午前9時から午後5時まで）                                                                                                      |                                                                                                                                                                                                        |  |
| (3) 参加表明書の受領期限、提出場所及び方法                                                                                                 | 交付場所は(1)に同じ。                                                                                                                                          |                                                                                                                                                                                                        |  |
|                                                                                                                         |                                                                                                                                                       | 受領期限 平成13年7月24日 午後3時<br>提出場所は(1)に同じ。<br>持参、郵送（書留郵便で配達証明付きのものに限る。）又は電送すること。<br>(4) フロボーザルの受領期限、提出場所及び方法<br>平成13年8月6日 午後3時<br>提出場所は(1)に同じ。<br>持参すること。<br>4 そ の 他<br>詳細は、「すこやか北海道21シンポジウム」開催事業業務指示書によること。 |  |
|                                                                                                                         |                                                                                                                                                       | 次 任 組 長                                                                                                                                                                                                |  |
| 北海道石狩支庁告示第15号<br>建築基準法（昭和25年法律第201号）第86条第2項の規定により、次のとおり一定の複数建築物を認定した。<br>平成13年7月17日                                     |                                                                                                                                                       | 北海道石狩支庁長 山 本 文 夫                                                                                                                                                                                       |  |
| 1 認 定 番 号                                                                                                               | 第13 - 2号                                                                                                                                              |                                                                                                                                                                                                        |  |
| 2 認 定 年 月 日                                                                                                             | 平成13年7月6日                                                                                                                                             |                                                                                                                                                                                                        |  |
| 3 対 象 区 域                                                                                                               | 石狩市樽川125 - 19、 - 252、 - 257、 - 258、 - 261の各内、<br>- 181                                                                                                |                                                                                                                                                                                                        |  |
| 4 申請者の住所及び氏名                                                                                                            | 札幌市中央区北3条西7丁目1番地<br>北海道住宅供給公社 理事長 武田 祐男                                                                                                               |                                                                                                                                                                                                        |  |
| 5 縦覧図書縦覧場所                                                                                                              | 北海道石狩支庁経済部建設指導課内                                                                                                                                      |                                                                                                                                                                                                        |  |
| 建築審査課長 堀 達 也                                                                                                            |                                                                                                                                                       |                                                                                                                                                                                                        |  |
| 北海道教育庁胆振教育局告示第4号<br>次のとおり一般競争入札（以下「入札」という。）を実施する。<br>なお、この入札に係る調達は、1994年4月15日ラケシュで作成された政府調達に関する協定の適用を受ける。<br>平成13年7月17日 |                                                                                                                                                       | 北海道教育庁胆振教育局長 木 村 俊 昭                                                                                                                                                                                   |  |
| 1 入札に付する事項                                                                                                              |                                                                                                                                                       |                                                                                                                                                                                                        |  |
| (1) 調達をする物品等の名称及び数量                                                                                                     |                                                                                                                                                       |                                                                                                                                                                                                        |  |

第128号

報 公 開 申 告

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>パーソナルコンピュータ（ノート型） 107台<br/>OAボード 4台<br/>ビデオプロジェクター（モバイル式） 31台</p> <p>(2) 調達をする物品等の仕様等 入札説明書及び要求仕様書による。</p> <p>(3) 納 入 期 日 平成13年9月28日（金）</p> <p>(4) 納 入 場 所 北海道室蘭工業高等学校<br/>北海道伊達高等学校<br/>北海道苫小牧南高等学校<br/>北海道苫小牧工業高等学校<br/>北海道苫小牧工業高等学校<br/>（各学校への納入台数の内訳は要求仕様書による。）</p> <p>2 入札に参加する者に必要な資格 次のいずれにも該当すること。</p> <p>(1) 平成13年北海道告示第19号に規定する物品の購入の資格を有すること。</p> <p>(2) 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。</p> <p>(3) 当該調達物品に関し、迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。</p> <p>(4) 当該調達物品に関し、要求仕様書に記載の要件等を満たしていることを証明した者であること。</p> <p>3 条件付一般競争入札参加資格の審査</p> <p>(1) この入札は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「政令」という。）第167条の5の2の規定による条件付一般競争入札であるので、入札に参加しようとする者は、アからウまで定めるところにより、2の③及び④に掲げる資格を有するかどうかの審査を申請しなければならない。</p> <p>ア 申 請 の 時 期 平成13年7月17日から8月10日まで</p> <p>イ 申 請 の 方 法 申請書類の提出先の指示により作成した申請書類を提出しなければならない。</p> <p>ウ 申 請 書 類 の 提 出 先 北海道室蘭市幸町9番11号<br/>北海道教育庁胆振教育局企画総務課</p> <p>(2) 審査を行ったときは、審査結果を申請者に通知する。</p> <p>4 契約条項を示す場所<br/>北海道室蘭市幸町9番11号<br/>北海道教育庁胆振教育局企画総務課</p> <p>5 入札執行の場所及び日時</p> <p>(1) 入 札 場 所 北海道室蘭市幸町9番11号 室蘭土木現業所会議室（北海道胆振支庁別館4階）（郵送による場合は、郵便番号051-</p> | <p>8558 北海道教育庁胆振教育局企画総務課）</p> <p>(2) 入 札 日 時 平成13年8月30日（木）午前10時（郵送による場合は、平成13年8月29日までに必着のこと。）</p> <p>(3) 開 札 場 所 (1)に同じ。</p> <p>(4) 開 札 日 時 (2)に同じ。</p> <p>6 入 札 保 証 金</p> <p>(1) 入札に参加しようとする者は、その者の見積もった契約金額（消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）相当額を含む。）の100分の5に相当する額以上の入札保証金を納付すること。</p> <p>(2) 入札保証金の納付の免除、納付方法等は、政令第167条の7及び北海道財務規則（昭和45年北海道規則第30号。以下「財務規則」という。）第147条から第150条までの定めるところによる。</p> <p>7 入札説明書の交付に関する事項</p> <p>(1) 交 付 場 所 北海道室蘭市幸町9番11号<br/>北海道教育庁胆振教育局企画総務課</p> <p>(2) 交 付 方 法 (1)の場所で交付する。</p> <p>8 落 札 者 の 決 定 方 法<br/>財務規則第151条第1項の規定により定めた予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札（有効な入札に限る。）した者を落札者とする。</p> <p>9 契約書作成の要否</p> <p>10 そ の 他</p> <p>(1) 開札の時において、2に規定する資格を有しない者のした入札、財務規則第154条各号に掲げる入札及びこの公告に定める入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。</p> <p>(2) 入札金額等に係る消費税等の取扱い</p> <p>ア 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札に参加する者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。</p> <p>イ 落札者となった者は、落札決定後速やかに消費税等の課税事業者であるか免税事業者であるかを申し出ること。ただし、落札者が共同企業体の場合であって、その構成員の一部に免税事業者がいるときは、共同企業体消費税等免税事業者申出書を提出すること。</p> <p>(3) 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地</p> |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

ア 名 称 北海道教育庁胆振教育局企画総務課  
イ 所 在 地 郵便番号 051 - 8558 北海道室蘭市幸町9 番11号  
電話番号 0143 - 22 - 9131 内線 3117

- (4) 契約の手続において使用する言語及び通貨  
日本語及び日本国通貨
- (5) この入札及び契約は、調達手続の停止等が有り得る。
- (6) この入札の執行は、公開する。
- (7) 詳細は、入札説明書による。

II Summary

- A. Nature and quantity of the products to be procured :
- a . Personal Computer (Note Book Type) 107
- b . OA Board 4
- c . Video Projector (Mobile Type) 31
- B . Bid tendering date and time :  
10 : 00 A. M. August. 30, 2001
- (If mailed, bids must arrive no later then August, 29)
- C . Contact :  
Accounting Division, General Affairs Department,  
Iburi District Bureau of Education, Hokkaido Government  
9-11 Saiwai-cho Muroran, Hokkaido, 051-8558, Japan.  
Phone : 0143-22-9131 Ext. 3117

道 公 安 委 員 会 告 示

北海道公安委員会告示第55号

遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則（昭和60年国家公安委員会規則第4号）第6条の遊技機の型式に関する技術上の規格に適合している旨の検定（風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第20条第4項の検定をいう。）を行ったので、同規則第9条第1項の規定により公示する。

平成13年7月17日

北海道公安委員会委員長 潮 田 隆

|                      |                                   |
|----------------------|-----------------------------------|
| 検定申請者の氏名<br>又は名称及び住所 | 東京都台東区台東三丁目6 番13号<br>テクノコーション株式会社 |
| 代 表 者 の 氏 名          | 代表取締役 河田 節子                       |

|   |                  |                                       |
|---|------------------|---------------------------------------|
| 1 | 製造又は検査を行う事業所の所在地 | 栃木県下都賀郡野木町大字南赤塚1458番地                 |
|   | 型式の種類            | 回胴式遊技機                                |
|   | 型式の区分            | 遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則第6条第2号            |
|   | 型式名              | ダンスグルーヴ-30                            |
| 2 | 概要               | 製造業者名 テクノコーション株式会社<br>型式試験番号 14018300 |
|   | 検 定 年 月 日        | 平成13年7月17日                            |
|   | 検 定 番 号          | 第14018300号                            |
|   | 検定の有効期間          | 公示の日（平成13年7月17日）から3年間                 |
| 3 | 製造又は検査を行う事業所の所在地 | 群馬県桐生市境野町七丁目201番地                     |
|   | 型式の種類            | ばちんこ遊技機                               |
|   | 型式の区分            | 遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則第6条第1号イ           |
|   | 型式名              | CR魔人王国                                |
| 4 | 概要               | 製造業者名 株式会社ソフイア<br>型式試験番号 10019300     |
|   | 検 定 年 月 日        | 平成13年7月17日                            |
|   | 検 定 番 号          | 第10019300号                            |
|   | 検定の有効期間          | 公示の日（平成13年7月17日）から3年間                 |
| 5 | 製造又は検査を行う事業所の所在地 | 群馬県桐生市境野町六丁目460番地                     |
|   | 型式の種類            | ばちんこ遊技機                               |
|   | 型式の区分            | 遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則第6条第1号イ           |
|   | 型式名              | CRフイバーワイドパワフルSP                       |
| 6 | 概要               | 製造業者名 株式会社三共<br>型式試験番号 10018100       |
|   | 検 定 年 月 日        | 平成13年7月17日                            |
|   | 検 定 番 号          | 第10018100号                            |
|   | 検定の有効期間          | 公示の日（平成13年7月17日）から3年間                 |

|   |                  |                            |
|---|------------------|----------------------------|
| 4 | 検定申請者の氏名又は名称及び住所 | 東京都台東区東上野二丁目11番7号株式会社オリンピア |
|   | 代表者の氏名           | 代表取締役 石原 昌幸                |
|   | 製造又は検査を行う事業所の所在地 | 沖縄県那覇市港町3丁目4番12号           |
|   | 型式               | 回胴式遊技機                     |
| 5 | 型式               | 遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則第6条第2号 |
|   | 製造業者名            | タカラアスネ                     |
|   | 型式試験番号           | 株式会社オリンピア 14021700         |
|   | 検定年月日            | 平成13年7月17日                 |
|   | 検定番号             | 第14021700号                 |
|   | 検定の有効期間          | 公示の日（平成13年7月17日）から3年間      |
|   | 検定申請者の氏名又は名称及び住所 | 群馬県桐生市境野町七丁目201番地株式会社ソフイア  |
|   | 代表者の氏名           | 代表取締役 井置 定男                |
|   | 製造又は検査を行う事業所の所在地 | 群馬県桐生市境野町七丁目201番地          |
|   | 型式               | 遊技機の種類                     |
|   | 型式               | 遊技機の区分                     |
|   | 概要               | 遊技機の型式名 男の花道SV             |
|   | 製造業者名            | 株式会社ソフイア                   |
|   | 型式試験番号           | 10019100                   |
|   | 検定年月日            | 平成13年7月17日                 |
|   | 検定番号             | 第10019100号                 |
|   | 検定の有効期間          | 公示の日（平成13年7月17日）から3年間      |

北海道公安委員会告示第56号

警備業法（昭和47年法律第117号）第11条の3第2項に規定する警備員指導教育責任者に係る平成13年8月における講習を次のとおり実施する。

平成13年7月17日

北海道公安委員会委員長 潮田 隆

- 1 実施期日、場所等  
(1) 実施期日、場所、定員等  
ア 講習の種類別 警備員指導教育責任者講習

|                                                                                |                                                                                                                                                                                                              |
|--------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| イ 講習の実施期間                                                                      | 平成13年8月20日（月）から同月24日（金）までの5日間                                                                                                                                                                                |
| ウ 実施の場所                                                                        | 札幌市北区北7条西1丁目2-6<br>NSSニューステージ札幌<br>75人                                                                                                                                                                       |
| エ 定員                                                                           | 75人                                                                                                                                                                                                          |
| オ 受講申込み受付期間                                                                    | 平成13年7月23日（月）から同月27日（金）までの5日間                                                                                                                                                                                |
| (2) 講習時間                                                                       | 午前8時30分から午後6時までとする。                                                                                                                                                                                          |
| 2 講習修了考查の実施                                                                    | 講習の最終日に講習修了考查を実施し、合格者に対し講習修了証明書を交付する。                                                                                                                                                                        |
| 3 講習の対象                                                                        | 本講習は、次のいずれかに該当する者に対して行う。<br>ア 最近5年間に警備業務に従事した期間が通算して3年以上である者<br>イ 警備員等の検定に関する規則（昭和61年国家公安委員会規則第5号。以下「検定規則」という。）第1条第2項に規定する1級の検定に合格した者<br>ウ 検定規則第1条第2項に規定する2級の検定に合格した警備員であって、当該検定に合格した後、継続して1年以上警備業務に従事しているもの |
| 4 受講申込み要領                                                                      |                                                                                                                                                                                                              |
| (1) 受講希望者は、住所地又は勤務先等の所在地を管轄する警察署に備える講習受講申込書及び受講資格該当要件証明書各2通を作成の上、当該警察署に提出すること。 |                                                                                                                                                                                                              |
| (2) 受講申込み人員が受講定員（75人）を超えた場合は、抽選により受講者を決定する。                                    |                                                                                                                                                                                                              |
| 5 受講受付の日時及び場所                                                                  | 受講受付は、当該講習初日の午前8時30分から午前9時までの間、講習の実施場所で行う。                                                                                                                                                                   |
| 6 受講手数料等                                                                       | 受講申請をするとき（受講受付の際）に、3万7,000円相当額の北海道収入証紙で納付すること。                                                                                                                                                               |
| 7 携行品                                                                          | 筆記用具、印章（朱肉を使用するものに限る。）、講習案内書を携行すること。                                                                                                                                                                         |
| 8 講習業務の委託                                                                      | 本講習は、社団法人北海道警備業協会（札幌市北区北7条西2丁目8番地）に委託して実施する。                                                                                                                                                                 |

札幌警察本部長

北海道警察本部告示第95号

次のとおり一般競争入札により落札者を決定した。  
平成13年7月17日

|                                                                                                                                                            |                                                                 |   |   |   |   |     |                                                  |  |  |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------|---|---|---|---|-----|--------------------------------------------------|--|--|
| 北海道警察本部長 山田 高 廣                                                                                                                                            |                                                                 |   |   |   |   |     |                                                  |  |  |
| 1                                                                                                                                                          | 落札に係る物品等の名称及び数量                                                 |   |   |   |   |     |                                                  |  |  |
| 2                                                                                                                                                          | 運転免許証作成システムの賃貸借 一式 （1月当たりの単価）                                   |   |   |   |   |     |                                                  |  |  |
| 3                                                                                                                                                          | 落札者を決定した日                                                       |   |   |   |   |     |                                                  |  |  |
| 4                                                                                                                                                          | 平成13年 5月14日                                                     |   |   |   |   |     |                                                  |  |  |
| 5                                                                                                                                                          | 落札者の氏名及び住所                                                      |   |   |   |   |     |                                                  |  |  |
| 6                                                                                                                                                          | (1) 氏 名 日本アイデージシステム株式会社                                         |   |   |   |   |     |                                                  |  |  |
| 7                                                                                                                                                          | (2) 住 所 東京都新宿区新宿 4 丁目 3 番17号                                    |   |   |   |   |     |                                                  |  |  |
| 8                                                                                                                                                          | 落札金額                                                            |   |   |   |   |     |                                                  |  |  |
| 9                                                                                                                                                          | 月額840,000円                                                      |   |   |   |   |     |                                                  |  |  |
| 10                                                                                                                                                         | 契約の相手方を決定した手続                                                   |   |   |   |   |     |                                                  |  |  |
| 11                                                                                                                                                         | 一般競争入札                                                          |   |   |   |   |     |                                                  |  |  |
| 12                                                                                                                                                         | 一般競争入札の公告                                                       |   |   |   |   |     |                                                  |  |  |
| 13                                                                                                                                                         | 平成13年 4月 3日付け北海道警察本部告示第40号                                      |   |   |   |   |     |                                                  |  |  |
| 14                                                                                                                                                         | 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地                                         |   |   |   |   |     |                                                  |  |  |
| 15                                                                                                                                                         | (1) 名 称 北海道警察本部総務部会計課                                           |   |   |   |   |     |                                                  |  |  |
| 16                                                                                                                                                         | (2) 所在地 北海道札幌市中央区北 2 条西 7 丁目                                    |   |   |   |   |     |                                                  |  |  |
| 道 道 路 公 道                                                                                                                                                  |                                                                 |   |   |   |   |     |                                                  |  |  |
| 北海道警察官（巡査）の採用試験を、次のとおり行います。                                                                                                                                |                                                                 |   |   |   |   |     |                                                  |  |  |
| 平成13年 7月17日                                                                                                                                                |                                                                 |   |   |   |   |     |                                                  |  |  |
| 1                                                                                                                                                          | 採用予定人員                                                          |   |   |   |   |     |                                                  |  |  |
| 2                                                                                                                                                          | 男性B区分 約90人                                                      |   |   |   |   |     |                                                  |  |  |
| 3                                                                                                                                                          | 女性B区分 約20人                                                      |   |   |   |   |     |                                                  |  |  |
| 4                                                                                                                                                          | 職務内容                                                            |   |   |   |   |     |                                                  |  |  |
| 5                                                                                                                                                          | 個人の生命、身体及び財産の保護、犯罪の予防、鎮圧及び捜査、被疑者の逮捕、交通の取締りその他公共の安全と秩序の維持に当たります。 |   |   |   |   |     |                                                  |  |  |
| 6                                                                                                                                                          | 試験区分及び受験資格                                                      |   |   |   |   |     |                                                  |  |  |
| 7                                                                                                                                                          | (1) 学歴・年齢                                                       |   |   |   |   |     |                                                  |  |  |
| <table><tr><td>受</td><td>験</td><td>資</td><td>格</td></tr><tr><td>学 歴</td><td colspan="3">学校教育法による大学（短期大学を除く。）等の卒業者（平成14年 3月卒業見込者を含む。）以外の者</td></tr></table> |                                                                 | 受 | 験 | 資 | 格 | 学 歴 | 学校教育法による大学（短期大学を除く。）等の卒業者（平成14年 3月卒業見込者を含む。）以外の者 |  |  |
| 受                                                                                                                                                          | 験                                                               | 資 | 格 |   |   |     |                                                  |  |  |
| 学 歴                                                                                                                                                        | 学校教育法による大学（短期大学を除く。）等の卒業者（平成14年 3月卒業見込者を含む。）以外の者                |   |   |   |   |     |                                                  |  |  |

|                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                                              |         |                                              |         |                                   |         |                                      |         |                |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------|---------|----------------------------------------------|---------|-----------------------------------|---------|--------------------------------------|---------|----------------|
| 年 齢 昭和60年4月2日から昭和59年4月1日までに生まれた者                                                                                                                                                                                                                                                       |                                              |         |                                              |         |                                   |         |                                      |         |                |
| (2) 次の各事項のいずれかに該当する者は、試験を受けることはできません。<br>ア 日本国籍を有しない者<br>イ 成年被後見人又は被保佐人（準禁治産者を含む。）<br>ウ 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者<br>エ 北海道職員として懲戒免職の処分を受け、当該処分の日から2年を経過しない者<br>オ 日本国憲法施行の日以後において、日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者                             |                                              |         |                                              |         |                                   |         |                                      |         |                |
| 4                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 試験の方法及び内容                                    |         |                                              |         |                                   |         |                                      |         |                |
| (1)                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 第1次試験                                        |         |                                              |         |                                   |         |                                      |         |                |
| ア                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 試験日<br>平成13年9月16日（日）                         |         |                                              |         |                                   |         |                                      |         |                |
| イ                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 試験地                                          |         |                                              |         |                                   |         |                                      |         |                |
| (ア)                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 札幌方面 札幌市、千歳市、岩見沢市、滝川市、小樽市、倶知安町、室蘭市、苫小牧市、静内町  |         |                                              |         |                                   |         |                                      |         |                |
| (イ)                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 函館方面 函館市、八雲町                                 |         |                                              |         |                                   |         |                                      |         |                |
| (ウ)                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 旭川方面 旭川市、名寄市、稚内市、留萌市                         |         |                                              |         |                                   |         |                                      |         |                |
| (エ)                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 釧路方面 釧路市、根室市、帯広市                             |         |                                              |         |                                   |         |                                      |         |                |
| (オ)                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 北見方面 北見市、網走市、紋別市                             |         |                                              |         |                                   |         |                                      |         |                |
| 注                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 札幌市を試験地として申込みをした方は、試験会場が江別市となる場合があります。       |         |                                              |         |                                   |         |                                      |         |                |
| ウ                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 試験会場                                         |         |                                              |         |                                   |         |                                      |         |                |
| エ                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 試験内容                                         |         |                                              |         |                                   |         |                                      |         |                |
| 次により筆記試験等を行います。                                                                                                                                                                                                                                                                        |                                              |         |                                              |         |                                   |         |                                      |         |                |
| <table><tr><td>教 養 試 験</td><td>警察官として必要な知能及び知識（高校卒業程度）について、択一式による筆記試験を行います。</td></tr><tr><td>作 文 試 験</td><td>主として文章による表現力等について、作文による筆記試験を行います。</td></tr><tr><td>適 性 検 査</td><td>警察官として職務遂行上必要な素質及び適性について、簡単な検査を行います。</td></tr><tr><td>身 体 検 査</td><td>男性のみ色覚検査を行います。</td></tr></table> |                                              | 教 養 試 験 | 警察官として必要な知能及び知識（高校卒業程度）について、択一式による筆記試験を行います。 | 作 文 試 験 | 主として文章による表現力等について、作文による筆記試験を行います。 | 適 性 検 査 | 警察官として職務遂行上必要な素質及び適性について、簡単な検査を行います。 | 身 体 検 査 | 男性のみ色覚検査を行います。 |
| 教 養 試 験                                                                                                                                                                                                                                                                                | 警察官として必要な知能及び知識（高校卒業程度）について、択一式による筆記試験を行います。 |         |                                              |         |                                   |         |                                      |         |                |
| 作 文 試 験                                                                                                                                                                                                                                                                                | 主として文章による表現力等について、作文による筆記試験を行います。            |         |                                              |         |                                   |         |                                      |         |                |
| 適 性 検 査                                                                                                                                                                                                                                                                                | 警察官として職務遂行上必要な素質及び適性について、簡単な検査を行います。         |         |                                              |         |                                   |         |                                      |         |                |
| 身 体 検 査                                                                                                                                                                                                                                                                                | 男性のみ色覚検査を行います。                               |         |                                              |         |                                   |         |                                      |         |                |
| 注 作文試験の評定及び適性検査の結果の判定は、第1次試験合格者に対してのみ                                                                                                                                                                                                                                                  |                                              |         |                                              |         |                                   |         |                                      |         |                |

行います。

(2) 第2次試験

ア 試験時期

平成13年10月下旬の予定です。

イ 試験地

- (ア) 札幌方面 札幌市
- (イ) 函館方面 函館市
- (ウ) 旭川方面 旭川市
- (エ) 釧路方面 釧路市
- (オ) 北見方面 北見市
- (カ) 道 外 埼玉県

ウ 試験会場

第1次試験の合格者への通知の際にお知らせします。

エ 試験内容

次の種目について試験を行います。

| 試験種目 | 試 験 内 容                                            |
|------|----------------------------------------------------|
| 口述試験 | 警察官に適する人物かどうかについて、個別の面接試験を行います。                    |
| 健康診断 | 胸部疾患及び感染症疾患の有無、聴力その他健康状態について、医師による検査を行います。         |
| 体力検査 | 職務遂行上必要な体力を有しているかどうかについて、検査を行います。                  |
| 身体検査 | 職務遂行上必要な身体を有するかどうかにについて、次の基準により身体検査を行います。          |
|      | 検査項目                                               |
|      | 身 体 基 準                                            |
|      | 男 性 女 性                                            |
|      | 身長 おおむね160センチメートル以上 おおむね155センチメートル以上               |
|      | 体重 おおむね47キログラム以上 おおむね45キログラム以上                     |
|      | 胸 囲 おおむね78センチメートル以上                                |
|      | 視 力 両眼とも裸眼視力がおおむね0.6以上であること、又は矯正視力がおおむね1.0以上であること。 |

色 覚 正常であること。

そ の 他 身体に障害、その他の異常がないこと。

5 資格調査

受験資格の有無、申込書記載事項の真否等について行います。

6 合格発表

(1) 時期

ア 第1次試験の合格者発表は、平成13年9月下旬の予定です。

イ 第2次試験の合格者発表（最終合格者）は、平成13年11月下旬の予定です。

(2) 方法

北海道警察本部及び北海道警察各方面本部の掲示板並びに北海道警察ホームページ上に合格者の受験番号を掲示します（<http://www.police.pref.hokkaido.jp/>）。

なお、第1次試験合格者には文書で通知し、第2次試験の受験者には、全員に合否の結果を文書にて通知します。

7 採用

平成14年4月1日以降の予定です。

8 合格から採用までの経路

- (1) 合格者は、北海道警察官採用候補者名簿に登録され、その中から採用者を決定します。
- (2) 採用された者は、北海道巡査に任命され、北海道警察学校に入校し、初任科生として10か月間の教育訓練を受けた後、道内各警察署に配置されます。

9 昇進の道

所定の年限を勤務すると、試験により昇進の道が開かれています。

10 給与及び待遇

(1) 給料及び諸手当

給料及び諸手当は、おおむね次のとおり支給されます（官公庁又は会社等に勤務した経験のある方は、一定の基準で加算されます。ただし、給与改定が行われる場合があります。）。

| 区分    | 採用時の給 給  | 初年度の期末・勤 勉・寒冷地手当 | 採用時から1 年間の総収入 | 2 年間の総収入    |
|-------|----------|------------------|---------------|-------------|
| 学歴    |          |                  |               |             |
| 短 大 卒 | 190,000円 | 約791,000円        | 約3,274,000円   | 約4,511,000円 |
| 高 校 卒 | 174,100円 | 約731,000円        | 約3,009,000円   | 約4,129,000円 |

上記のほか、扶養手当、住居手当、通勤手当等が、それぞれの条件によって支給され

ます。

(2) 被服の支給

勤務に必要な制服、靴、靴下、ネクタイ、ワイシャツ等の被服が、採用と同時に支給されます。

II 受験手続及び受付期間

(1) 受験申込書の請求先

ア 申込書は、北海道警察本部採用センター、北海道警察各方面本部警務課又は最寄りの道内各警察署に請求してください。

イ 郵便により申込書を請求する場合は、封筒の表に「警察官採用試験申込書請求」と朱書し、140円切手（1部請求する場合）をはった返信用封筒（角形2号：A4版が入る大きさ）を必ず同封してください。ただし、申込書とパンフレットを併せて請求する場合には、240円切手をはってください。

(2) 申込先及び申込方法

申込みは、申込書に所定事項を記入した上、受験票には必ず50円切手をはって、次表により第1次試験の受験希望地の区域に応じた申込先に提出してください。

なお、郵送により申込みをする場合は、封筒の表に「警察官採用試験申込」と朱書し、書留又は簡易書留にしてください。

| 区 域 別 | 申 込            |                                                                                       | 先 |
|-------|----------------|---------------------------------------------------------------------------------------|---|
|       | 名              | 所 在 地 ・ 連 絡 先                                                                         |   |
| 札幌方面  | 北海道警察本部採用センター  | 〒060 - 8520<br>札幌市中央区北2条西7丁目<br>TEL 011 - 251 - 0110 内線 2657<br>フリーダイヤル 0120 - 860314 |   |
| 函館方面  | 北海道警察函館方面本部警務課 | 〒040 - 8511<br>函館市五稜郭町15番5号<br>TEL 0138 - 31 - 0110 内線 2624                           |   |
| 旭川方面  | 北海道警察旭川方面本部警務課 | 〒078 - 8511<br>旭川市1条通25丁目487番地6<br>TEL 0166 - 35 - 0110 内線 2623                       |   |
| 釧路方面  | 北海道警察釧路方面本部警務課 | 〒085 - 8511<br>釧路市黒金町10丁目5番地<br>TEL 0154 - 25 - 0110 内線 2623                          |   |
| 北見方面  | 北海道警察北見方面本部警務課 | 〒090 - 8511<br>北見市青葉町6番1号<br>TEL 0157 - 24 - 0110 内線 2623                             |   |

(3) 受験票の発送

申込みをした方には、第1次試験の試験場等を明記した受験票を郵送しますので、第1次試験の際は、必ず写真をはって持参してください。

なお、9月11日（火）までに受験票が到着しないときは、申込先と同じ所に問い合わせをしてください。

(4) 受付期間

申込みの受付期間は、平成13年8月8日（水）から平成13年8月24日（金）までとします。

なお、郵送の場合は、平成13年8月24日（金）までの消印のあるもの限り受け付けます（8月22日（水）以降に投かんする場合は、「速達」にしてください。）。

(5) その他

この試験についての問い合わせは、申込先と同じ所に行ってください。

石狩後志海区漁業調整委員会 会長 中村 東 伍

石狩後志海区漁業調整委員会指示第1号

石狩支庁管内浜益村の浜益川河口付近におけるさけ・ます採捕について、漁業法（昭和24年法律第267号）第67条第1項の規定に基づき、次のとおり制限する。

平成13年7月17日

石狩後志海区漁業調整委員会会長 中村 東 伍

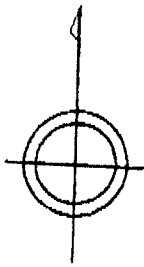
石狩支庁管内浜益村の浜益川河口付近で、次表の左欄に掲げる区域において、同表の右欄に掲げる期間は「さけ・ます」を採捕してはならない。ただし、北海道海面漁業調整規則（昭和39年北海道規則第132号）第45条の規定により、知事の許可を受けた者が採捕する場合は、この限りでない。

| 区 域    |           | 域       |       | 期 間                  |
|--------|-----------|---------|-------|----------------------|
| 河口及び沿岸 | 沖合方位(真方位) | 沖 合     |       |                      |
| 左海岸    | 左 方       | 右 方     |       |                      |
| 100 m  | 280°00'   | 280°00' | 300 m | 平成13年8月24日から10月24日まで |

この表による河口付近の区域は、左右海岸の当該距離の点と、その点からそれぞれ当該沖合方位における当該沖合距離の点を結んだ線及びそれぞれの当該沖合の点を結んだ線によって囲まれた海面をいう。

# 委員会指示区域図

(さけ・ます採捕禁止区域)



1 / 5,000



委員会指示区域  
(さけ・ます採捕禁止区域)

排水工

排水工

毎週火・金曜日発行

(購読料金送料とも)は月額三千四百四十円

印編発

刷集行

北海道総務部法制文書課  
富士印刷株式会社